

# 幼児の自己調整機能（Self-Regulation）に関する研究の 課題と今後の展望

## Issues and Prospects for Research on Self-Regulation in Young Children

中ノ子 寿子\*

Hisako NAKANOKO

### 1. はじめに

人が社会の中で生きていくためには、自分以外の他者と関わる力の獲得が欠かせない。幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園等の乳幼児教育施設（以下、園）に通っている子どもは、同年齢・異年齢の子ども達や保育者<sup>注1)</sup>等の大人と関わりながら、集団生活を送っている。日本における乳幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成（人間形成）の基礎を培う重要なもの<sup>1,2,3)</sup>と位置付けられ、子どもの生きる力を育むことを理念に置く。子どもは友達や保育者と関わる中で、人と関わる喜びだけでなく、自分とは異なる意見を持つ他者との間で、思い通りにならない葛藤も経験する。特に3～5歳児（以下、幼児）の子どもは90%以上が園に在籍しており<sup>注2)</sup>、次第に友達との関係を築く時期を迎えることから、家庭だけでなく、園での友達や保育者との関わりから影響を受けて、対人関係に必要な諸能力を発達させている。社会背景として少子化・核家族化・地域とのつながりが希薄化している現状を踏まえれば、園生活を通して子どもの人と関わる力を意図的且つ効果的に育む重要性<sup>4)</sup>は、頓に増しているといえる。

日本の園では、従来から子どもが自分を適切に表すことが大切にされており、自己を発揮するという表現が使われてきた<sup>5)</sup>。このような子どもの姿は、園での保育の指針となる幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領の、満3歳以上児における人との関わりに関する保育内容について書かれた領域「人間関係」の「内容（6）自分の思ったことを相手に伝え、相手の思っていることに気付く」という事項と特に関連が深いように思われる。ここでは、自己発揮と自己抑制の調和のとれた発達の上で、自己主張のぶつかり合う場面は重要な意味をもっている<sup>6,7,8)</sup>ことを念頭に、保育者が子どもに関わることの必要性が謳われている。つまり、園での保育において子どもが自己発揮と自己抑制のどちらも身に着けながら互いの主張をぶつけ合う場面は、保育者がその意味を認識した上で関わる必要がある教育的価値を有しているといえる。では、このように自分の思ったことを伝えたり、相手の思いに気付いたりしながら、自己発揮と自己抑制の調和がとれた発達の方向へ子どもが進んでいくために必要となるのはどのような力なのだろうか。

\* なかのこ ひさこ 人間科学研究科人間科学専攻博士後期課程  
指導教員：門田 理世

子どもが自分の内にある感情や意志を外界に言動として表出するか、あるいは表出せず我慢をするかを判断し、実行に移すまでには、内的な心理過程から外的な行動表出に至るプロセスが存在する。そのような、人が対人場面で自分の感情や意志に基づいてどのように行動をコントロールし、実行するののかに関心を寄せるフレームワークとして「自己調整機能 (Self-Regulation)」<sup>注3)</sup>がある。自己調整機能とは、「自己と社会との調整の機能、すなわち内在化された社会的価値や規範にもとづき適切な行動を選択・判断し、その行動を自律的に行うこと (p538)」<sup>9)</sup>であり、これまでに様々な観点から研究がされてきた<sup>注4)</sup>。複雑な構成要素を持つ自己調整機能のどこを強調するのかが研究ごとに違いがあるが、「一般にこの能力は社会的に承認された行動を意識して行うものであり、子どもの社会化の重要な側面 (p.200)」<sup>10)</sup>と位置づけられる。つまり子どもの自己調整機能は、その子どもが生きる文化や社会の中で望まれる価値や規範、社会的要請への適応的な行動として表出されるのである。幼児の自己調整機能に関する研究は、(1) 行動とその背景にある認知・情緒・運動性等の内的システムとのリンクを仮定しながら説明できる (2) 他者との相互作用に推定される対人的調整について説明できる (3) 時間変化の中でのリアルタイムな子どもの変化について説明が可能である (4) 社会文化的な価値の習得について扱える (5) さらに高い年齢での子どもの自発性についても説明の展望をもちうる<sup>11)</sup>等、多様な意義をあわせもち、かねてより重要なテーマとして関心が高い。この概念は今日において色あせることなく、むしろ現代的価値がある研究領域だと思われる。なぜなら自己調整機能は、これから先の未来で社会が直面する、多様な価値観を持つ人々とどのように共に生きるかという課題に直結するからだ。

OECD Future of Education and Skills 2030では、2030年の未来に求められるコンピテンシーについて考える中で、「変革をもたらすコンピテンシー」の3つのうち1つを「対立やジレンマに対処する力」<sup>12)</sup>と打ち出した。対立やジレンマは、文化・宗教・言語・人種が異なる人々の間にだけ起こるのではなく、同じ国・同じ年齢・同じ園に通う子どもの間にも生じる。多様な人々と共に生きる未来を切り拓く力を育成する観点からも、まずは同じコミュニティに生きる身近な人との対立やジレンマにどう向き合っていくか、そこでどう自分をコントロールして行動に移すのかを幼児の自己調整機能の発達から明らかにすることには意義があるだろう。さらに、前述のように相対的に人と関わる力の育成に関して園や保育者が果たす役割が大きくなっている社会背景を踏まえると、園生活の中で子どもの自己調整する力がどう育成されているのかを明らかにすることも乳幼児教育・保育における喫緊の課題といえる。

幼児の自己調整機能に関する研究は多分に蓄積されており、研究上の関心や命題を明らかにするためのアプローチも多岐にわたる。しかし、それゆえに概念の多義性やこの概念が用いられる射程範囲の広さ、多様な調査方法の混在が立ちはだかり、この領域で何がわかっていて、今後どのような研究が必要なのが見えづらい現状がある。これまでに書かれたレビュー論文の中では、山本 (1996) がバンデューラを含む1980年代の研究を中心に自己調整機能に関する研究を整理したもの<sup>13)</sup>が参考になるが、そこから30年近く経た現在までの研究の蓄積を考えれば、今一度本研究で幼児の自己調整機能に関する研究を整理することには意義がある。そこで本研究では、幼児の自己調整機能の発達を扱った既存の研究の知見を整理し、この領域の研究における議論の構造や課題を整理することで、当該領域の研究における今後の方向性を提示することを目的とする。

## 2. 幼児の自己調整機能に関する研究の系譜と国内でのフレームワーク

ここではまず、人間の行動を説明する理論の変遷から、現在の日本国内における幼児の自己調整機能に関する研究に至るまでの流れを整理する。

人間の行動を理解するため、パブプロフやスキナー等に代表される伝統的な行動主義は、動物を対象とした実験を行ってきた。そこでは当然ながら理論及び技法において、人の意志や感情、欲求といった「Self

〔自己〕の概念は排除され、行動のコントロールは全て外界からの刺激による他律的なコントロールに限定<sup>14)</sup>される。しかし、この行動理論を人間に適用しようとした時、人は認知（意識性）を有しており、自律的なコントロールが可能なゆえに必ずしも動物実験での結果がうまく適用できない<sup>15)</sup>という指摘がなされた。そのため、行動理論は次第に自己の概念を取り入れるようになる。とりわけ、人の行動を環境からの外的刺激による結果として説明する見方を大きく転換したのは、バンデューラの理論である。

バンデューラは、子どもの社会的行動の発達過程を解明するには、その行動と、それを生み出すに至った個人内の認知、行動が行われる状況や対人関係等の環境を視野に入れ、これら3つの関係を総合的にとらえながら検討すべきだとする相互決定論<sup>16)</sup>を提唱した。バンデューラの理論を柱とした幼児の自己調整に関するレビュー論文<sup>17)</sup>によれば、相互決定論が提唱されて以降、自己調整の問題は自己を認識の対象として扱うのではなく、行動の中で自己が果たす機能を解明する研究として捉えなおしている。自己が個人を動機づけ、特定の行為を導く機能を持つ<sup>18)</sup>という見方がされるようになると、人の行動を外的刺激における反射としてではなく、その人の認知や動機といった自己が反映された主体的・能動的・意図的なものとする見方の研究が広がっていき、その流れは、現在に至るまで踏襲されている。

自己調整機能の発達が社会化の重要な一側面である以上、その機能は、属する社会の中で望ましいとされる価値観に適應する方向へ発達する指向性を持つ。そしてそれゆえに、欧米と日本では文化の違いを反映した異なる研究の文脈が存在する。柏木（1986）は、自己調整機能を発達の観点とその発達を規定している社会文化的背景との関係から論考する中で、行動には、「始動・開発する面として自己の欲求や意志を主張し実現するという形での自己制御」と、「自己の欲求や意志を抑制し行動を制止する形での自己制御」の2次元があると考え、この2つのどちらの面が形成されやすいかは、その人が属する文化と深く結びついている<sup>19)</sup>と示した。そして、欧米での Self-Regulation（自己調整機能）<sup>註5)</sup>に関する研究が自己を抑制する機能としてのコントロールのみを問題としてきたことに疑問を呈し、人間の自己調整機能を「自分の欲求や意志を明確に持ち、これを他人や集団の前で表現し主張する、また行動として実現する＝自己主張・実現」と「集団場面で自分の欲求や行動を抑制しなければならない時、それを抑える行動＝自己抑制」の2次元から捉える<sup>20)</sup>フレームワークをうち立てた。これ以降、日本国内における幼児の自己調整を検討する研究は、この自己主張・実現と自己抑制の二軸を自己調整機能とする理論枠組みを採用した研究が脈々と続いている。このことは、行動のコントロール機能獲得を考える場合、母親や社会から主張的であることを求められる米国において自然には子どもに備わりにくい抑制面が発達上の中心的問題<sup>21)</sup>とされるように、日本においては主張・実現的な自己調整が自然には備わりにくく、この働きの発達を明らかにすることは今後の重要な研究課題<sup>22)</sup>と位置付ける意識が広く共有されていることの証左といえよう。

以上、ここまでは自己調整機能に関する研究が人の行動を外的刺激による反射から、自己との関連・認知や環境との作用を含めて説明するパラダイムへの転換を経て、国内においては抑制的な自己調整だけではなく、主張・実現を目指す側面を取り入れながら発展してきた流れを簡略的にまとめた。この理論枠組みを提唱した柏木の研究<sup>23)</sup>では、保育者への質問紙調査から幼児の自己調整機能を尺度で評定し、発達の概観を示している。そこで、次に保育者への質問紙調査から幼児の自己調整機能の発達を捉えた先行研究を整理し、これまで明らかになってきた知見と、課題及び今後の方向性について論じていく。

### 3. 保育者による評定から幼児の自己調整機能を測定する研究の課題と今後の方向性

幼児の自己調整機能を自己主張・実現と自己抑制の2次元から捉える端緒となった研究<sup>24)</sup>では、「教師による幼児の行動評定尺度」（71項目）が開発された。この研究では、4つの幼稚園に通う3歳1か月から6歳11か月までの幼児693名を対象に、保育者がそれぞれのクラスの子どもの自己主張・実現と自己抑制を尺度で評定した横断データから自己調整機能の年齢による伸長を検討している。その結果、自己抑制

は男女共に一貫して伸び続けていくのに対して、自己主張・実現の発達は4歳5ヶ月から10ヶ月のころをピークにしてそれ以降ほぼ同水準で停滞すること、自己抑制面は全年齢を通して女兒が優位という性差があることが明らかになった。柏木は自己調整機能の発達に関するこの性差を、男性に比べ女性に従順さや抑制を求める文化からの影響があるのではないかと考察している。これ以降、以下に紹介する研究を含め、国内で行われる保育者の評定から幼児の自己調整機能を捉える研究は、ほとんどがこの尺度を基にして行われている。

その後柏木らが行った幼稚園の幼児68名（男児36名・女児32名）の自己主張・実現と自己抑制を4歳時点と6歳時点のデータから測定した縦断研究<sup>25)</sup>でも同様に、加齢と共に自己抑制は一貫して伸びるが、自己主張・実現は5歳頃から伸び悩むという特徴がみられた。このような特徴は、日本の子どもの自己調整機能の発達傾向として、保育内容「人間関係」<sup>26)</sup>や心理学の教科書<sup>27)</sup>、論考<sup>28)</sup>等でもしばしば引用されてきた。しかし、その後の研究でこのような尺度評定での結果は、必ずしも普遍的な日本の幼児の傾向ではないこともわかっている。

例えば、幼稚園と保育所（合計5園）に通う759名の幼児を対象として、幼児の自己調整機能を保育者評定から得た横断データと縦断データを比較した森下<sup>29)</sup>は、横断データによれば自己抑制の側面は男女ともに年中（4歳児）<sup>注6)</sup>から年長（5歳児）にかけて発達するが、縦断データでは年少（3歳児）、年中で発達した後は年長時点で発達が滞ること、自己主張の側面は横断的に見れば3歳以降は発達しないが、縦断データでは3歳以降も発達することを示した。また、伊藤<sup>30)</sup>も横断データと縦断データを比較しているが、ここでは自己主張も自己抑制も年少から年中にかけて伸びるが、年長になると両方頭打ち、もしくは低下すると述べている。

このように、自己調整機能の発達は同様のフレームワーク・類似の尺度を一部、またはすべて使用していたとしても、自己主張・実現や自己抑制の発達に関して一貫した知見を得られていない。このような研究間の不一致は、保育者による評定から幼児の自己調整機能を測定するアプローチの課題である。そしてこの課題点は、子どもの育ちを評定する保育者の価値観や園の風土、特徴を幼児の自己調整機能に関する研究上の知見と切り離して解釈を行っていることが要因となって生じていると考えられる。

幼児の自己調整機能の発達がその子どもの属するコミュニティや文化に帰属する社会化であるならば、幼児は園での生活において1つの指標となる保育者の考え方・価値観から影響を受ける。例えば保育者は子どものどんな行動を褒めるのか、叱責するのか。仲間同士のトラブルにどう関わるのか。保育者自身が主張的であるか・抑制的であるのか。このような保育者の日々のふるまいや言動は、意識的にせよ無意識的にせよ、子どもにとっては行動の規範として認知されやすいために、発達を方向づける。野村ら<sup>31)</sup>は、幼稚園8園を対象に幼児1104名と保育者73名を対象として、園・保育者の「しつけ観」と幼児の自己調整機能との関連を研究した。その結果、複数の園の保育者の子どもへのしつけの態度として、「協調性（子どもがおもちゃを友達と一緒に使えるようになることを重視する等）」「受容的態度（子どもの要求はなるべく受け入れる等）」を重視しているという共通の傾向がみられる一方、「自立性重視（できるだけ子どもに自分のことをさせる）」「規律重視（目上の人のこときをきく）」に関する考え方は園によって違いがあり、この2点が園としての特徴をわけていることを明らかにした。そして、園の教育・保育目標は保育者の「しつけ観」にかなり反映されており、その園の保育者の共通した姿勢になっていること、特に幼児の自己抑制の発達が園により異なる特徴を示すことを指摘した。さらに、保育者が規律重視・自律性重視の価値観をもつ園と受容的態度の園を比較すると、受容的態度をもった保育者がいる園においては子どもの自己主張は自己抑制よりも高くなっていた。つまり、数多ある園で行われる保育には共通点がある一方、園ごとに異なる価値観や特徴もあり、そこで行われる保育によって子どもの自己調整機能の発達に差異が生じる。したがって、ある園の幼児の自己調整機能の発達を保育者評定から検討する際には、その園の保育や評定を行う保育者はどのような教育観をもって子どもと関わっているのかが評定結果に影響を与えて

いることを意識し、結果の解釈に反映させる必要がある。

教育は子どもに既存の社会にある価値観を伝える機能を有する。園は文化継承の場<sup>32)</sup>であり、保育における子どもの育ちは社会化を担う保育者の価値観や関わりから切り離して理解することはできない。したがって、幼児の自己調整機能を保育者からの評定で測る研究は、例えば野村らの提案している「教師の教育観にかかわる質問」のような別の指標を用いながら、園や保育者の保育・教育と関連付けて発達を解釈していくことが望ましい。ただし、担任や園全体の期待が子どもを評定する際に働く可能性があることから、園の保育特徴を評定する人物と幼児の自己調整機能を評定する人物が同一になることには方法論上の問題<sup>33)</sup>も指摘されている。そのため、保育者への質問紙による調査は、第三者による評定や実際の保育の観察等と組み合わせ、客観性の担保を図る工夫が求められる。

また、戸田ら<sup>34)</sup>が幼稚園2園の保育者15名(3・4・5歳児クラスそれぞれの担任)を対象に、同じサンプルを横断的・縦断的に検討した中で、自己主張・実現も自己抑制は3歳から4歳にかけて大きく伸び、4歳(年中)付近を境にして質的に変化したことを明らかにし、自己主張や自己制御の年齢による質の違いは保育者による評定に反映されにくいことを指摘している。尺度による数値の測定は大人数の幼児の自己調整機能の伸長を数値として大局的に捉えられるという強みがある一方で、子どもの自己調整の質的な変化・個人差の把握が難しいという課題もある。このような点から考えると、今後は質問紙による量的調査と、実際の幼児の行動や保育者の保育を第三者が観察して自己調整機能の育ちを解釈するような質的調査を組み合わせるアプローチが効果的だと思われる。

ここまで幼児の自己調整機能を保育者による評定から検討する研究の課題と今後の方向性をまとめた。ところで、日本国内では柏木が自己調整機能のフレームワークを示して以降、ほぼ同時期に幼児の自己調整機能を測定するための様々なアプローチが勢力的に開発された。そこで、次に実験室課題、仮想課題によって自己調整機能を測定しようとする研究群の知見の整理から、研究上の課題を明らかにし、今後の方向性の提示を行っていく。

#### 4. 実験室課題での幼児の自己調整機能を測定する研究の課題と今後の方向性

自己調整機能を自己主張と自己抑制の2次元から捉えるパラダイムが打ち立てられて以降、日本国内ではその理論を踏襲した研究が広がっていったが、抑制面を測定する実験方法が海外で開発され、その知見が積み上げられている一方、自己主張を測定するための実験的測定方法は存在しなかった。そこで、氏家ら<sup>35)</sup>は、自己抑制的働きを測定する既存の「誘惑に対する抵抗」実験(RTT)に加え、主張・実現的働きを測定する自己主張テスト(SAT)を考案した。簡略的に説明すると、RTT(自己抑制)実験は、魅力的だが触らないようにと実験者に言われた玩具を前にした子どもが、その玩具を触りたいという自己の欲求を抑制できるかという課題状況を設定し、玩具に触れるまでの時間・触っていた時間の総計・触った回数という3つの測度と、実験者を待つ間の子どもの行動や情緒状態を記録する。そしてSAT(自己主張)実験では、実験者が子どもにテスト協力のご褒美に玩具を貸す・あげる約束をしたのに、テストが終わっても約束を履行しない場面を設定する。実験では、そのような場面で、子どもが自分の欲求を実験者にアピールする回数・自発的にご褒美を手取るまでの時間、ご褒美に触れていた時間の総計等の測度に加えて子どもの行動や情緒の記録を記録する。同研究では、4歳児85名を対象として、2つの実験状況での反応から自己主張・自己抑制の発達を測定した結果、RTTとSATでは子どもの行動は大きく異なっており、両者の行動間に相関関係もなかった。そしてこの実験で特筆すべき点は、この研究でも、この研究で対象とした4歳児を6歳時点で再度調査した縦断研究<sup>36)</sup>でも、SATの約束違反状況で実験者に対する子どものアピール(自己主張的な自己調整)を引き出すのが難しかったという結果である。

田島らは自己主張をしない子どもが多かった理由を、実験がよく知らない大人(実験者)が自分との約

束を履行しないという理不尽な事態に対しての抗議や権利の行使をアピールする場面だったために我慢するという無難な方略を選びやすかったのではないかと考察している。このような考察を裏付けるように、幼児から青年までの自己調整の発達を縦断データから検討した研究<sup>37)</sup>では、日本の青年は技能・年齢・権力等が自分よりも優位な「目上の人」に対しては自己主張行動をとらないばかりか主張することに価値を置いていないことがわかっている。つまり、日本文化で育つ子どもは、年齢があがることで相手が誰であっても自分の意見をいえるようになるという発達を遂げるのではなく、むしろ次第に自分より権力がある目上に対して意見を言わなくなっていくのである。そうすると、田島らの実験で自己主張を引き出せなかったのも、幼児の時点ですでに大人に対して自分の主張を控えるという意識の萌芽が見られていると解釈できる。したがって、今後自己調整機能を実験的に測定する場合、大人に対して主張する状況ではなく、子ども同士での自己主張がみられる実験状況を設定して、その中で自己調整を測定する等の工夫が必要になる。

ここまで実験室課題での自己調整機能を測定する研究の課題と今後の方向性をまとめた。前述のように、SAT 実験で幼児の自己主張を引き出すことが難しいという課題を解決する実験的測定法は未だ開発されておらず、このアプローチでの研究はその後下火である。そこで次に、同じく幼児の自己調整機能を測定するために開発された絵画・紙芝居等の視覚教材を用いた仮想課題での研究群の知見整理から、研究上の課題を明らかにし、今後の方向性の提示を行っていく。

## 5. 視覚教材を用いた仮想課題で幼児の自己調整機能を測定する研究の課題と今後の方向性

幼児の自己調整機能を測定する試みとして、田島ら<sup>38)</sup>は、園生活での友達との関係で子どもが経験する欲求やトラブルに関する10場面の絵画を子どもに示し、そのような場面であなただったらどうするかを尋ねる「絵画自己制御能力テスト」(PSRT)を開発した。このテストでは、特定の状況・場面を描いた絵を見せながら、提示された場面に対する場面認知(この場面では自分はこうすべきだという理想自己)と実際の行動認知(この場面で実際に自分はこうするという現実自己)を子どもに尋ね、その質問への回答や簡単なしぐさから自己調整機能の発達をみていく。この2段階の質問は、理想自己に基づく行動基準を現実に自身の行動指針として活かせるかという認知・受容過程として位置付けられている。同研究の中で行われた調査は、4歳から6歳までの自己調整能力の変化を縦断データから分析した。その結果、4歳時では自己主張的判断に比べて自己抑制的判断が優位であり、6歳になるとその傾向が強まることが示された。前述の保育者評定による知見でも、自己主張に対して自己抑制が優位であるとする結果が多かったが、幼児自身の認知においても抑制的な判断をする傾向がみられていることになる。また、4歳から6歳にかけて、大人が想定しにくいランダムな判断パターンが減り、場面を越えて抑制的な判断をする傾向や、大人が想定する場面と一致する形で場面に応じて主張—抑制を使い分ける判断パターンが優勢となってくる。このことは、自己調整に関する子どもの認知が次第に大人と一致するようになっていく、つまり年長児(5~6歳)になるにしたがって既存の社会の価値観・判断基準が子どもの中に行動の指針として伝達され、社会化がすすむことを示唆している。

このPSRTは、言葉の発達が十分ではない幼児から自己主張や自己抑制に関する認知を引き出す手法としてその後多くの研究で用いられている。年少から年長までの3年間に渡り、PSRTから抜粋した仮想の葛藤場面の絵を幼児に見せ、自分だったら自己主張するのか自己抑制をするのか、なぜそうするのかを尋ねる縦断調査を行った研究<sup>39)</sup>では、自己抑制の側面は年齢の上昇とともに一貫してできるようになっていくのに対して、自己主張の側面は、〈花いちもんめ〉の遊びに参加する場面(遊びへの参加を想定した自己主張場面)では年少から年長にかけて年齢の上昇とともに他者に受容される自信が付き、「遊びに入れて」と主張ができるようになっていくが、自分のものを他の子どもに取られてしまう〈砂場〉の場面(拒

否・強い自己主張を想定した場面) では、年長になると他者の不当な行為に抗議しない割合が増えることが示された。また、<砂場>での仮想課題で抗議をしない理由を分析すると、自分が主張しても相手の子どもの属性や性格によって主張の効果があるかどうか異なるという他者認知が影響していること<sup>40)</sup>が明らかになった。つまり、年長になると、使っているものを取るような相手は自分が抗議をしても返してくれないだろう、という他者認知と諦めが働くのである。これらの知見から、自己主張には年齢と共に自分の意見を言えるようになる状況と、言えなくなる状況があることが想定される。そして、年齢と共に自己主張がしにくくなる不当な状況への抗議場面での判断は「その場面にいる他者との関係性」が大きな影響要因であるといえる。つまりこの時期の幼児は、特に自己主張の表出に関して他者との関係や場面にあわせ、主張する/しないを選択する意識がかなり育っていると考えられる。

このような推測を裏付けるように、同じく物を取り合う場面を想定した仮想場面での回答では、5歳児になると自己主張(所有権の主張)や自己抑制(相手に譲る)だけでなく、じゃんけんで順番を決める、一緒に使う、交互に使う等の自他調整が増加すること<sup>41)</sup>や、4歳児に比べて5歳児は場面に関わらず一貫して他者を意識した調整をするようになってきていること<sup>42)</sup>が報告されている。これらの知見を踏まえると、おそらく年長児になるとそれまでに培った内的な基準や価値観に照らし合わせ、自分の意見を前に押し出すというよりも自己の欲求と他者への配慮に折り合いをつけて間を取り持つような行動を表出するようになると思われる。そうしてそれは年長児になって自分の意見が言えなくなる、自己主張が弱まるという見方よりも、年齢に伴って質的に変化した<sup>43)</sup>と理解する方が適切である。また、これらのことから年長児の葛藤場面における自己主張は、他者との関係を慮るからこそ、極端な自己主張や自己抑制ではなく、双方が混じり合った複雑な行動として自他調整的にあらわれている可能性がある。

このような自他調整の方略は明らかに生得的なものではなく、対立やジレンマに直面した際に幼児がとる方略的なふるまいであり、学習の結果である。したがって、このような自他調整は日常の中で大人によって示されたり、子ども同士の相互作用の結果形成されたりする<sup>44)</sup>ものだと考えられる。しかし、これまでの研究では、自己調整機能に対する幼児の認知に保育者や園での子ども同士の関わりがどう影響しているのかを検討する視点を欠いてきた。今後は幼児が認識している保育者の価値観・判断基準や、クラスで望ましいとされている振る舞いの規範意識を尋ねる質問をしたり、幼児の認知と実際の日常での行動との関連を検討したりする等、子どもが自己主張や自己抑制をする判断が何を基に形成されているのかを明らかにする研究が必要である。

また、今後検討すべき論点として、幼児の自己調整機能の発達を考える時、自己抑制は一貫してできるようになるのに対し、自己主張は年長児頃になるとできるようになる場面とできなくなる場面があることに着目する。鈴木の研究によれば、実験室課題と仮想課題を組み合わせると3・4・5歳児の自己主張・自己抑制の発達メカニズムを検討した<sup>45,46,47)</sup>結果、幼児にとって状況に合わせて自己主張することは状況に合わせて自己抑制するよりも難しいこと、自己主張をした方がいいと認知している場面でも、実際には自己主張を控える子どもが多いこと、幼児は自分の欲求をそのまま相手に伝えることが必ずしもよいことではないと考え、行動が慎重になっていくことが示されている。このことから、幼児にとって自己抑制よりも自己主張をする方が難しく、仮想課題では「こういう時には自分の意見を主張する」と認知されている状況でも、実際にその行動を伴う実験課題では自己主張ができなくなるという傾向が窺える。

鈴木<sup>48)</sup>は自己主張をしなかった子どもの中にも何かを言いたそうにしている子どもが多くいたことに着目し、どのように自己主張をしたらよいかというスキルが欠けていた可能性に言及している。自己調整機能が「行動基準の内面化の過程」と「その行動基準に従って行動を統制する過程」との2つからなる<sup>49)</sup>とすれば、最初のフェーズである行動基準の内面化では自己主張をした方がいい場面だという判断が子どもの中でくださったにも関わらず、それを行動として表出する次の段階では抑制をして主張を控えるという矛盾・不一致が生じていると解釈できる。自己の欲求に反して自らを抑制的にコントロールする自己調

整の在り方の背後には、幼児が自己の内面を表出するときに障壁となる文化的価値観の影響が推察される。そして、この認知と行動の不一致を生じさせるメカニズムにこそ、日本の子どもの発達課題が潜んでいると考えられる。このように、年長児の行動基準の内化と一致しない行動表出は、日本社会や園生活の中で幼児がどのような自己調整機能を身に着けているのかを考える上での争点になり得る。今後この点に焦点を当てた研究が不可欠である。

また、方法論上の課題として、実験課題や仮想課題による研究は、「加齢による右肩上がりの発達を描けても、その発達を支えた経験等を捉えることは難しい (p.97)」<sup>50)</sup> という指摘もある。これら統制された条件下での研究は、特定の状況における幼児の認知を明らかにできる一方、前述のように特に年長児においてはその認知が実際の行動とずれることも考えられる。条件を統制して行う実験課題や仮想課題で得られた知見がどの程度実際に子どもの行動に反映されるのかを、現実での幼児の行動と照らし合わせた検証が肝要になる。したがって今後は、認知と実際の行動の観察等を組み合わせて幼児の自己調整機能の発達を検討する研究が望まれる。

## 6. 幼児の自己調整機能の発達を保育現場での観察から検討する研究の課題と今後の方向性

幼児の自己調整機能に関する研究の大部分は絵画を用いた仮想課題、保育者や母親（養育者）を対象とした質問紙調査であり、フィールドワークに基づいて幼児の自己主張や自己抑制を捉えた研究の蓄積は十分ではない。また、自己調整機能が広範囲に影響・関連を持つ能力であるがゆえに、向社会的行動<sup>51,52)</sup> や同調機能<sup>53)</sup> 等、幼児の別の行動と関連付けている研究が行われているが、自己調整機能を直接のテーマとして園でフィールドワークをした研究はさらに絞られる。日常の生活場面を観察して初めて子どもの自己調整機能が変化していくさまを具体的に捉えることができる<sup>54)</sup> ことに加え、これまで述べてきた他の測定法と組み合わせるより幼児の実態に迫る意味でも、自己調整機能の育ちを幼児の日常生活の中で捉える研究を積み重ねていくことが今後の大きな課題である。以下では、自己調整機能の発達を直接のテーマとした数少ない研究の知見から、今後の方向性を整理していく。

高濱の研究<sup>55)</sup> では、自己主張が強い5歳児2名に注目し、自由遊び場を6日間観察した結果、遊びをめぐる交渉スキルは対象児と交渉相手の子どもの双方で変化し、対象児のスキルがより方略的・説得的に変化していくことを明らかにした。このことは、年長児が仮想課題において自他調整的な行動を選択するようになるという見解<sup>56)</sup> と合わせれば、幼児が次第に認知においても実際の行動においても自分中心の自己主張から脱し、他者と折り合い、交渉的に物事を解決しようとする方向へ発達することを示唆している。

また、3・4・5歳児27名のモンテッソーリ・メソッドにおけるおしごと場面と朝の集まり場面を観察した研究<sup>57)</sup> では、自己調整の成功・失敗と思われるエピソードから、自己主張・自己抑制の発達の特徴を「欲求と規範の関係性」の観点で考察し、子どもの欲求と規範に対する特徴が年齢によって質的に異なることを見出した。さらに、3歳児20名を4歳児クラスまで縦断的に8日間観察した研究<sup>58)</sup> では、年齢が上がるに連れて自己主張の表現方法が間接的な表現を含む多様なバリエーションを示すようになること、自己主張をされる相手も次第に自己主張をされた際の反応が明確になっていくことを明らかにしている。これらの知見からは、仮想課題において幼児の自己主張方略に対する認知が質的に変化している<sup>59)</sup> ことも一致する。対象にした幼児が異なるため、別の研究間の知見を便宜的につなぎあわせて幼児の自己調整機能の発達と判断するには慎重になるべきであろうが、仮想課題と実際の行動観察の知見を総合すると、幼児の自己調整機能は認知においても、実際の園生活での行動においても、年齢と共に自他調整的な質的变化が生じる可能性はある。今後この点を明確にするために、幼児の認知を仮想課題で尋ねるのと並行して幼児の日常生活における実際の行動を照らし合わせる等の研究が必要だと思われる。

また、フィールドワークで検討すべきものの中には、幼児の自己調整機能だけでなく、そこに大きく影

響していると思われる保育者の関わりや意識についても含まれる。幼児の自己調整の発達と保育者の実際の関わりを組み合わせる調査した研究としては、白石らの研究<sup>60)</sup>がある。この研究では、幼稚園へ入園間もない年中児から「意志表示 (= 自己主張)」と「抑制 (= 自己抑制)」の高低×男女の組み合わせで選出した8名に対する保育者の認知および関わりについて検討した。その結果、保育者は当初遊びを開始するきっかけとなる働きかけ・遊びを進展させられるような関わりを中心に行っていたが、約半年後には子どもの成長に合わせて指示・命令が少なくなり、説明や提案のように子どもが自分で考えて行動できる機会をつくる援助が増えていくことが明らかとなった。研究内ではこのような援助方法の変化を、保育者が子どもの成長・発達とともに子ども達の自主性を重視し、意図的にこのような援助を行ったためだと解釈された。また、継続して行われた研究<sup>61)</sup>で、年中児29名の自己主張・実現と自己抑制の保育者評定が詳細に分析され、半年間で相対的に変化した項目が因子分析によって検討された。その結果、自己主張の側面では「いやなことは、はっきりいやといえる」「他の子どもと自分の意見が違っている時臆せず主張する」等の『積極的・明確な自己主張』因子の行動よりも、「ままごと遊びやごっこ遊び等で自分に決められた役割ができる」「他の子どもに自分の考えやアイデア等を話す」等の『内的な主張の強さ』因子の行動が多くなっていることが示された。加えて、自己抑制の側面は、『受容・抑制』および『持続的対処・根気』に関する項目は『制止・ルールへの従順』項目に比べて高いという結果になった。つまり保育者が半年の間に子どもの自主性を尊重し、指示を少なくするという指導になっていくのと並行して、幼児の自己主張は、明確な主張から内的な自己主張行動、言い換えれば他者と衝突しない自己主張の在り方が目立っていき、自己抑制は集団生活に従順であることはまだ難しいものの、他の子どもの要求を受容するようになっていく。この調査ではこのような幼児の自己調整機能の変化と保育者の援助がどう関連しているのかまでは明確な言及がされていない。そのため、保育者の関わりが子どもの自主性を尊重するようになることと、自己主張が内的になり自己抑制は他の子どもを受容するように変化していくこととのつながりを明言することはかなわない。ただし、かねてより保育の特徴が園での子どもの行動に影響している<sup>62)</sup>ことが指摘されていることから、以下では、自己主張の文化的特徴の形成とモデルとしての保育者について論じた山本の論を参考に保育者の関わりと幼児の自己主張・自己抑制の関係について考えたい。

山本<sup>63)</sup>は、日本の幼児教育は「子どもの個性を大切に、自分の力で判断し、友達とも話し合っ問題解決できる、自己主張のできる自立した子どもを育てる」ことを重視し、子ども一人ひとりの興味から出発してそれを伸ばすようにサポートするが、子どもの立場で考えれば保育者は子どもの前に「まず自分の気持ちをじっくり聞いてくれる人」として存在するため、このモデルを取り込んだ子どもは自己主張をする前にまず相手の気持ちを理解したり、探ろうとしたりするようになっていくと論じた。つまり現状の保育は「“自己主張をちゃんとできる子”という近代的な教育理念の下で、実は“自己主張の前にまず相手の気持ちを理解し、やわらかく関係を調整する”という伝統的な日本人間関係のパターンを再生産している (p121)」ことになるという。

このような指摘を踏まえると、前述の結果の解釈は少なくとも2つの可能性が考えられる。1つは、保育者が子どもに直接的・間接的に行動を支持する援助から子どもの主体性を尊重する説明や提案を中心とした援助に移行していった影響を受け、子どもの自己主張は明確でない形へ、自己抑制はより他者の受容を重んじる形へ変化していったと考えられる。子どもにとってモデルとなる保育者自身の自己調整の在り方が子どもの発達に影響をしているという指摘は大変意義深い。日本の子どもの発達課題は自己主張の側面にある<sup>64)</sup>という問題意識は広く共有されているが、その子どもが保育者を含む周囲の大人の自己主張態度から何を学んでいるのかについては全くといっていいほど検討がされていない。幼児の自己調整機能と保育者の援助は本当に関連づいているのか、「自己主張ができる子どもを育てる」という理念の下に行われている教育・保育が本質的に何を子どもに伝えているのか、今後検討すべき事項が山積している。

もう1つの解釈としては、幼児の自己主張が明確でない形へ、自己抑制がより他者に対して受容的に

なったことから、保育者が子どもに合わせて、幼児の自主性を重んじる形へと関わり方を変えていった可能性もある。幼児と自己調整機能に関する変化と保育者の援助の在り方は、園生活において幼児がどう自己調整機能を身に着けているのかを検討するために重要である。したがって両者はどちらかが先行要因なのか、もしくは双方向的な影響があるのかについて今後検討される必要がある。

そして、園生活においてモデルとなるのは保育者だけではない。例えば4歳児クラスの対象児1名を1年間追った保育者のエピソード記録に基づいた研究では、幼児が葛藤場面で自己調整機能を発達させていくためには、対立しつつ支えてくれる周囲の他児（仲間）の存在や関わりが重要である<sup>65)</sup>ことを示している。子どもは大人をモデルとするばかりではなく、子ども同士をモデルとして学ぶ場合もある。今後フィールドワークから幼児の自己調整機能の発達を検討する研究では、幼児の行動の変化に影響を与えていると思われる保育者や園の保育の特徴、同クラスの仲間関係という他者の存在からの影響や相互作用を個人内の自己調整に対する内的基準を形成する社会的要因として解釈に含めることが肝要となる。

## 7. まとめ

本研究は幼児の自己調整機能の発達に関する研究を研究手法ごとに分類・整理し、それぞれの手法で明らかにされてきたことと今後求められる方向性を示すことを目的としてきた。本研究を総括すると、以下の3点にまとめられる。

第一に、幼児の自己調整機能を測定する手法は複数あるが、それぞれの方法論には強みと欠点が存在する。例えば保育者による評定は幼児の自己調整機能の発達を保育者の視点から量的に捉えられる一方で、自己調整機能の質的な変化を反映させることは難しいため、実際の幼児の行動観察と組み合わせて解釈することが推奨される。また、仮想課題は特定の状況下での幼児の自己主張・自己抑制に対する認知を明らかにできる強みがあるが、それが実際の行動に必ずしも反映されるとは限らないため、特に年長児においては仮想課題での幼児の回答と、実際の行動が一致しているのかを確認する必要がある。さらに、幼児の自己調整機能の発達をフィールドワークから明らかにする研究は、前述<sup>66)</sup>の自己調整機能の2つの過程の後者である「行動基準に従った行動統制」は行動の変化として研究の対象にできるが、その前段階である「行動基準の内面化」とのつながりをみることはできないため、保育者や他者との関わり、相互作用等の幼児の内面の行動基準に影響を与える要因と組み合わせて検討することが望まれる。これまでの本研究における議論から、幼児の自己調整機能の発達を明らかにするためには単一の手法だけでは研究上の限界が存在することを見出した。したがって、幼児の自己調整機能の発達を明らかにするためには、各手法の特徴を理解し、相互補完的に複数のアプローチを組み合わせる「多角的なデータ収集 (triangulation)<sup>67)</sup>」を行うことが有効だと思われる。

第二に自己調整機能の内、自己主張・実現の側面に日本の幼児の発達上の課題がある可能性が示された。特に年長児ではある程度日本の育児文化への社会化がすすみ、PSRTの<砂場場面>で、他者に玩具をとられるという不当な状況で年齢の上昇と共に自己主張に関する認知と行動が一部伴わない幼児の実態が確認されている。他者と関わり合いながら「対立やジレンマに対処する力」<sup>68)</sup>を獲得する上で、自分の意志や欲求を抱えながらも、自己抑制が優位となるのはなぜかを検討していくことは非常に重要である。日本の幼児教育が本当に自己主張を育てる場になっているのかという議論を含め、今後は幼児の自己調整がどのような場面でどのように表出しているのかに焦点を当てた検討が不可欠だろう。

第三に、これまでの研究では幼児の自己調整機能の発達と園での保育者・仲間関係との関連についてわかっていないことが多くある。特に、自己調整機能の発達に影響を与えていることが推察される保育者や仲間関係等の他者からの影響が実際の幼児の行動とどのように結びついているのかについては、未だほとんど検討がされていない。今後は幼児が園生活の中で何に影響を受けて自己調整機能の判断基準を内面化

しているのか、園生活の中でどのように保育者や仲間と相互作用しながら自己調整機能を発達させているのかについて、フィールドワークから丁寧に明らかにしていく研究が不可欠である。

子どもにとって園は、自分以外の誰かとわかりあえる喜びを味わう場としてだけでなく、誰かとわかりあえない時にそれでもどう他者との関係を断ち切らず関わっていけばいいのかを学ぶ場としての意味もある。他者と対立したり、わかりあえないジレンマを抱えたりする場面で、子どもがどう自己を調整しながら自分以外の誰かと一緒に生きていけるのか、そのために人格形成の基礎を培う初期の教育である保育がどう資するのかを考えることは、子どもという鏡を通して日本社会における自己と表出の在り方を振り返ることでもある。子どもの姿から我々社会が学ぶことも多いはずである。今後もこの領域における着実な研究の蓄積が求められている。

### 【注釈】

- 注1) 保育施設の形態によって子どもを保育する大人の呼び名は異なり、幼稚園では幼稚園教諭・保育所では保育士・幼保連携型認定こども園では保育教諭と呼ぶ。本研究ではこれらを総称して保育者と呼ぶ。
- 注2) 「幼児教育・保育の国際比較－質の高い幼児教育・保育に向けて OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018報告書」(国立教育政策研究所・編 明石書店)によれば、2017年のOECDの調査で、日本は3歳未満児の30%が保育所等で乳幼児教育を受けており、これはOECD諸国の同年齢グループの平均在籍率を6%下回る。これに対して3～5歳児は全体の91%が園で幼児教育を受けており、OECD平均の87%を上回っている。つまり国際的にみても、日本の3歳以上の子どもは就園率は高いといえる。
- 注3) 行動を自己概念との関連から研究する枠組みとして、「Self-control」という概念が用いられる場合もある。バンデュラ(1977)はSelf-controlよりもSelf-regulationの用語を好んで用いているが、その理由として-controlは強制的なニュアンスを含むため好ましくないとしている(詳細はBandura, A. (1977) *Social learning theory*. Engliwood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall / 原野広太郎監訳 (1979)「社会的学習理論」金子書房を参照)。以降、日本の研究でも幼児の行動と自己概念の統合的なアプローチとして幼児の自己調整を捉える研究では、Self-regulationの語が用いられている。また、Self-regulationの日本語訳も統一されておらず、領域や研究者によって様々であり、主に自己制御か自己調整のどちらかの用語で表現される。本研究では、おさえつけて支配するというニュアンスを含む語の「制御」ではなく、基準に合わせたり折り合いをつけたりするという意味を含む「調整」を使用する。ただし実験名や直接引用部は、原文のニュアンスを損ねないように、そのままの表現を優先した。
- 注4) Self-regulationは、例えば精神分析理論・社会構成主義理論・認知心理学・動機づけの理論・社会的認知理論等で用いられる概念である。それぞれの理論でのSelf-regulationについては、「新・発達心理学ハンドブック(2016) 福村出版」を参照されたい。
- 注5) 欧米の研究Self-regulationに関する研究は抑制機能に焦点があるが、日本国内では幼児の自己調整機能を自己主張・実現と自己抑制の二次元で捉えるという研究上の枠組みが異なるため、本研究では欧米で用いられる概念として用語を使用する場合はSelf-regulation、日本国内の研究の文脈で用語を用いる場合は自己調整機能(または自己調整)と表記する。
- 注6) 本研究では先行研究を記載する際の幼児の年齢表記(例えば年長児を年長と表記するか、5歳児と表記するか、6歳と書くか)は研究ごとの表記に従っている

### 【引用文献】

- 1) 幼稚園教育要領(2018) p5 フレーベル館
- 2) 保育所保育指針(2018) p4 フレーベル館
- 3) 幼保連携型認定こども園教育・保育要領(2018) p4 フレーベル館
- 4) 若田美香、高橋敏之、西山修(2020) *子どもの人と関わる力を育む保育者の専門性と課題* 兵庫教育大学 教育実践学論集 第21号 p23-35
- 5) 佐久間路子(2016) *幼児期に育まれる自分を表現する力ー自己主張と自己抑制の発達* 児童心理10月号 p19-25
- 6) 幼稚園教育要領解説書(2018) p174 フレーベル館
- 7) 保育所保育指針解説書(2018) p210 フレーベル館
- 8) 幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説書(2018) p245 フレーベル館

- 9) 中澤潤 (2016) *セルフ・レギュレーション* 田島信元・岩立志津夫・長崎勤 (編) 新・発達心理学ハンドブック (p538-547) 福村出版
- 10) Kopp, C.B. (1982) *Antecedents of self-regulation: A developmental perspective*. *Developmental Psychology*, 18, p199-214
- 11) 須田治、柏木恵子、石田勢津子、白井博、田島信元、山田洋子 (1988) 子どもの「自己調整」について考える 日本教育心理学会第30回大会発表論文集 (自主シンポジウム) S48
- 12) 白井俊 (2020) *OECD Education2030プロジェクトが描く教育の未来* エージェンシー、資質・能力とカリキュラム ミネルヴァ書房
- 13) 山本愛子 (1996) 子どもの自己調整 (*self-regulation*) に関する最近の研究動向 広島大学教育学部紀要 第一部 (心理学) 第45号 p191-199
- 14) 春木豊 (1986) 行動的セルフコントロールの諸理論 心理学評論 Vol.29 No.1 p46-67
- 15) 春木豊 (1986) はしがき 心理学評論 Vol.29 No.1 p1-2
- 16) Bandura, A. (1978) *The self system in reciprocal determinism*. *American Psychologist*, 33, p344-358
- 17) 前掲 (13)
- 18) 高田利武 (2004) 「日本人らしさ」の発達社会心理学 自己・社会的比較・文化 ナカニシヤ出版
- 19) 柏木恵子 (1986) 自己制御 (*Self-Regulation*) の発達 心理学評論 Vol.29 No.1 p3-24
- 20) 柏木恵子 (1988) 幼児期における「自己」の発達：行動の自己制御機能を中心に 東京大学出版
- 21) 前掲 (19)
- 22) 氏家達夫、田島信元 (1987) 幼児の自己制御機能測定を試み 発達研究 vol.3 p105-114
- 23) 前掲 (20)
- 24) 前掲 (20)
- 25) 柏木恵子、大野裕美、田島信元、氏家達夫 (1989) 幼児の *self-regulation* (自己制御) の発達 発達研究 Vol.5 p63-77
- 26) 古賀松香 (2020) 新訂 事例で学ぶ保育内容 領域人間関係 第7章 萌文書林 無藤隆 監修
- 27) 大島みずき (2021) 教育職・心理職のための発達心理学 第6章 幼児期II ナカニシヤ出版 中道圭人、小川翔太・編
- 28) 前掲 (5)
- 29) 森下正康 (2003) 幼児の自己制御機能の発達研究 和歌山大学教育学部実践総合センター紀要 No.13 p47-56
- 30) 伊藤篤 (2002) 幼稚園児の自己主張・自己抑制の発達の变化 (2) 横断データと縦断データの比較 人間科学研究 (神戸大学) No10 Vol.1 p37-48
- 31) 野村房代、目良秋子、田矢幸江、柏木恵子 (1999) 園・教師のしつけ観と幼児の自己制御機能 発達研究 第14巻 p37-52
- 32) 林安希子 (2019) 幼児教育のエスノグラフィー—日本文化・社会の中で育ちゆく子どもたち 明石書店
- 33) 森下正康 (2003) 幼児期の自己制御機能の発達 (6) —保育の特徴と子どもの行動特徴— 和歌山大学教育学部紀要 教育科学 No.53 p23-38
- 34) 戸田まり、高野創子 (2004) 幼児の自己制御とその発達に対する保育者の評価 北海道教育大学紀要 教育科学編55 (1) p195-204
- 35) 前掲 (22)
- 36) 氏家達夫、柏木恵子、田島信元 (1990) 幼児の自己制御機能測定を試み (2) 発達研究 6 P85-98
- 37) 水野里恵 (2011) 日本の子どもの対人場面での自己制御行動：乳幼児期から青年期にかけての発達過程 中京大学心理学研究科心理学紀要 第11巻第1号 p1-13
- 38) 田島信元、柏木恵子、氏家達夫 (1988) 幼児の自己制御機能の発達：絵画自己制御能力テストにおける4-6歳の縦断的变化について 発達研究 4 p45-63
- 39) 佐藤淑子、目良明子、田矢幸江、柏木恵子 (1999) 就学前児の社会的認知的発達に関する縦断的研究 (1)-2 発達研究 (14) p27-36
- 40) 佐藤淑子 (2000) 幼児期の対人行動における自己主張のメカニズム 鶴川女子短期大学研究紀要 (22) p53-58
- 41) 長濱成未、高井直美 (2011) 物の取り合い場面における幼児の自己調整機能の発達 発達心理学研究 第22巻 第3号 p251-260
- 42) 藪田小百合、林創 (2021) 自己と他者との関係に着目した幼児の自己調整機能の発達 神戸大学大学院人間発達研究学研究科研究紀要 第14巻第2号 p1-10
- 43) 山本愛子 (1995) 幼児の自己調整能力に関する発達研究—幼児の対人葛藤場面における自己主張解決方略について— 教育心理学研究 第43巻 p42-51
- 44) 前掲 (41)

- 45) 鈴木亜由美 (2003) *幼児の自己調整機能の注意ならびに認知的メカニズム—自己抑制と自己主張の二側面からの検討—* 京都大学大学院教育学研究科紀要 (49) p338-349
- 46) 鈴木亜由美 (2005) *幼児の自己主張行動の実験的検討—仮想課題と実験的課題を用いた2状況の比較—* 京都大学大学院教育学研究科紀要 (51) p74-85
- 47) 鈴木亜由美 (2005) *幼児の対人場面における自己調整機能の発達：実験課題と仮想課題を用いた自己抑制行動と自己主張行動の検討* 発達心理学研究 第16巻 p193-202
- 48) 前掲 (47)
- 49) 水野里恵、本城秀次 (1998) *幼児の自己制御機能：乳児期と幼児期の気質との関連* 発達心理学研究 第9巻 第2号 p131-141
- 50) 及川智博 (2016) *幼児期における仲間関係に関する研究の動向：個体能力論と関係論の循環の先へ* 北海道大学大学院教育学研究科紀要 第126号 p75-99
- 51) 首藤敏元 (1995) *幼児の向社会的行動と自己主張—自己抑制* 発達臨床心理学研究第7巻 p77-86
- 52) 関清佳、松永あけみ (2005) *幼児の向社会的行動と自己制御機能との関連* 群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編 第54巻 p221-231
- 53) 宮本雄太、金剛智恵子、村橋義人 (2022) *遊び場面における幼稚園4歳児の自己調整機能と同調機能の関連：“ごっこ遊び”や“生き物”の事例に着目して* 福井大学教育実践研究 第47号 p51-61
- 54) 先崎真奈美、柴山真琴 (2010) *体操教室における児童期の自己制御行動のエスノグラフィー：日本学校通学児と国際学校通学児の行動方略* 発達心理学研究 Vol.21 (3) p221-231
- 55) 高濱裕子 (1995) *自己主張タイプ児の遊びをめぐる交渉の発達* 発達心理学研究 第6巻 第2号 p155-163
- 56) 前掲 (41)
- 57) 鈴木亜由美 (2006) *幼児の日常場面に見られる自己調整機能の発達—エピソードからの考察—* 京都大学大学院教育学研究科紀要第52号 p373-385
- 58) 鈴木亜由美 (2010) *幼児における自己主張行動の発達の研究 3～4歳児の縦断的観察からの検討* 発達研究 Vol.24 p85-94
- 59) 前掲 (43)
- 60) 白石敏行、山崎晃 (1992) *幼児の自己調整の発達と保育者の指導・援助 (1)* 広島大学教育学部紀要第一部 (心理学) 第41号 p213-219
- 61) 山崎晃、白石敏行 (1993) *幼児の自己調整の発達と保育者の指導・援助 (2)* 幼年教育研究年報 第15巻 p1-11
- 62) 森下正康 (2003) *幼児の自己制御機能の発達研究* 和歌山大学教育学部実践総合センター紀要 No.13 p47-56
- 63) 山本登志哉 (2009) *新保育ライブラリ 子どもを知る教育心理学 第5章1節 無藤隆・麻生武 編著 北大路書房*
- 64) 前掲 (22)
- 65) 利根川彰博 (2013) *幼稚園4歳児クラスにおける自己調整能力の発達過程—担任としての1年間のエピソード記録からの検討—* 保育学研究 Vol.51 第一号 p61-71
- 66) 前掲 (49)
- 67) Flick, U. (2007) *Managing Quality in Qualitative Research* (Book 8 of The SAGE Qualitative Qualitative kit) London; Sage  
「フリック / 上淵寿 (訳) (2017) 『質的研究の「質」管理』新曜社」
- 68) 前掲 (12)